

# 代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	31分	高嶺 善伸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 戦後70年に当たって

- ア 戦後70年目を迎えた沖縄の現状と翁長知事が目指す沖縄の将来ビジョンについて伺う。
- イ 6月23日の慰霊の日には沖縄平和祈念公園で平成27年沖縄全戦没者追悼式が挙げられます。沖縄県知事の「平和宣言」は国内外から注目されますが、戦後70年沖縄が抱える政治的差別的としか表現し得ない過重な米軍基地負担に対する沖縄の思い、特に辺野古の新基地は絶対認められないという県民の民意を盛り込んだメッセージとして内容を検討していただくことを提案したいと思いますが翁長知事のお考えを伺う。
- ウ 沖縄の基地負担等の現状と課題を国民全体で共有できるように理解を求める全国行脚、マスコミ等を活用した広報活動を提案したいが対応を伺う。

#### (2) 沖縄振興について

- ア 政府は平成27年度沖縄振興予算3340億円を閣議決定しました。前年度比4.6%162億円の減額、概算要求に対しては454億円減額であります。沖縄振興予算のうち、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興一括交付金は1618億円で、前年度比8%141億円の減額で、政府ぐるみの基地押しつけと振興策をリンクさせるようななりふり構わない対応は安倍総理の提唱する「地方創生」と逆行するものであります。翁長知事の認識と沖縄振興事業に与える影響について伺う。
- イ 平成27年度県予算案は7465億円で、前年度当初予算を226億円上回る過去最高額となっており翁長知事の公約の実現に対する積極的な行政運営に対する姿勢のあらわれだと評価します。予算編成に当たっての決意を伺う。
- ウ 戦前、那覇を中心として与那原・糸満・嘉手納を結ぶ公共交通機関であった県営鉄道は太平洋戦争で破壊されたままになっており戦後復興は終わっておりません。戦後処理事案の最重要課題が沖縄鉄軌道整備であり、ぜひ実現していただきたいと思っております。新年度は起点・終点及びルート、システム等の県計画案策定に向けた検討を行うことになっておりますが、オール沖縄で取り組むべき歴史的なプロジェクトであります。翁長知事の沖縄鉄軌道導入への取り組みを伺う。
- エ 政府は平成25年1月31日「奄美・琉球」を世界遺産暫定一覧表に記載すること決定しましたが、関連自治体や所有者との協議、自然保護のスキーム構築等、推薦書提出のための重要な国内作業が大詰めの課題となっております。琉球王国のグスク及び関連遺産群とともに沖縄のソフトパワーの双壁となりますヤンバルの自然や西表島を含む奄美・琉球の世界自然登録をぜひ実現していただきたいと思っておりますが取り組みの現状と見通しを伺う。
- オ 翁長知事は「基地は沖縄経済の障害要因」と述べております。一方、政府は在沖米軍基地のわずか約2%の面積にしかすぎない普天間基地の県外・国外移設を拒み、県民が反対する辺野古を埋め立てる県内移設を強行しようとしております。県民の過重な負担を顧みず、辺野古埋め立てによる県内移設に固執するのであれば嘉手納飛行場等の在沖米軍基地の閉鎖・返還を日米両政府に訴えることを検討してはどうか伺う。

### 2 米軍基地対策について

#### (1) 普天間基地の国外・県外移設について

- ア 在沖海兵隊の受け入れを歓迎している北マリアナ連邦のテナンやグアム、ハワイ等米本国も含めた国外移設についての認識を伺う。
  - イ 県外移設についての認識を伺う。
  - ウ 仲井眞前知事は「普天間飛行場の5年以内運用停止」は政府との約束と説明していましたが、実現の見通し及び危険性の除去について伺う。
- (2) 辺野古埋立承認取り消し・撤回について
- ア 埋立承認の法律的な瑕疵の有無を検証する「第三者委員会」が設置されましたが、その役割や知事の判断について伺う。
  - イ 検証期間も含めて新基地建設工事をとめるための、どのような行政手法を検討しているか対応を伺う。
- 3 産業振興と雇用対策について
- (1) 本県の経済動向の認識と中小企業等の振興策への取り組みを伺う。
- (2) 労働生産性の向上についての認識と取り組みを伺う。
- (3) 雇用対策としての雇用の質の改善について
- ア 非正規雇用の正規化についての具体的な取り組みはどうか。
  - イ 賃金の引き上げについて企業等への働きかけや最低賃金制度における沖縄の最低賃金水準の抜本的見直しについての取り組みはどうか。
  - ウ 離職率が高い沖縄県にとって人材育成は喫緊の課題であるが人材育成の具体的な取り組みを伺う。
- 4 医療行政について
- (1) 重粒子線治療施設整備について  
圏域人口が限られた本県で重粒子線治療施設を核とした国際医療拠点整備の検討が行われているが、患者ニーズの動向や施設整備、運営方法に対する認識を伺う。
- (2) 医師確保対策事業について
- ア 琉球大学医学部地域枠・離島枠の拡充と連携について対応を伺う。
  - イ 医師確保対策の取り組みと確保の見通しについて伺う。
- (3) 県立病院職員配置について
- ア 職員定数条例の改正による職員増員についての取り組みはどうか。
  - イ 職員採用試験年齢制限の見直しについて対応を伺う。
- (4) 八重山病院の建てかえについて
- ア 新八重山病院の特徴をどのように位置づけているか。
  - イ 予算確保と予算執行への取り組みはどうか。
  - ウ 事業規模が大きい分離・分割による地元業者優先発注を配慮できないか対応を伺う。
- 5 観光行政について
- (1) 本県観光の現状と今後の取り組みについて伺う。
- (2) 外国人観光客受け入れの対応について
- ア 航空路線やクルーズ船の入域客の現状と今後の誘客の取り組みはどうか。
  - イ 外国人観光客実態調査結果で最も苦情の多い空港旅客ターミナル施設整備にどのように取り組むか。
  - ウ 旅客ターミナル等の港湾施設整備とクルーズ船等入国手続簡素化についての取り組みはどうか。
  - エ 通訳やガイド等人材育成が喫緊の課題であるが現状と今後の取り組みを伺う。
- 6 離島振興について
- (1) 平成27年度離島振興関係の予算措置、「離島力の向上」についての取り組みについて伺う。
- (2) 離島交通政策について
- ア 離島航空運賃の値下げや輸送力の拡大の立役者となったスカイマークが那覇と宮古・

- 石垣を結ぶ路線を運休することになったが、存続を望む声大きいが県の取り組みを伺う。
- イ 国土交通省通達で、新規航空会社の就航に伴う運賃設定と既存航空会社の運賃設定が指導されており、結果的に割高に誘導される課題があるが県の対応を伺う。
  - ウ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業について21億円余の予算が計上されているが、宮古・八重山航空路線への適用について強い要望があるが対応を伺う。
  - エ 沖縄振興特別措置法の趣旨を踏まえ、離島の生活路線である航空路を「空の国道」として位置づけ、安心できる移動権の確保に配慮した仕組みを検討すべきではないか取り組みを伺う。
  - オ 輸送コスト低減対策の拡充への取り組みを伺う。
- (3) 地域活動や派遣費用の助成のための地域・離島・子ども元気創造基金創設、離島のきずなを深めるための島たび助成制度は翁長知事の公約であり、実現が期待されておりますが取り組みを伺う。
- (4) 離島の水道事業支援について
- ア 高い水道料金や施設水準の確保で課題を抱えている自治体への支援について伺う。
  - イ 八重山地方は昨年未曾有の大干ばつに見舞われ、給水制限を余儀なくされ、竹富町の島々の水不足は深刻であり、新たな水源地の開発や簡易水道配水管敷設更新事業を計画している。平成27年度から各離島への海底送水管敷設の更新事業に着手する計画となっておりますが、連携して事業が進むように取り組むという説明であったが、多額な事業費が必要であることから県の特段の支援が必要であります。県の対応を伺う。
- (5) 下地島空港の利活用について
- 1月31日宮古島市待望の伊良部大橋が開通し、住民の皆さんと一緒に渡り初めをして感激しました。海峡の不利性を解消する離島振興の画期的な夢実現であります。パイロット訓練飛行場として活用されてきました下地島空港は日本航空、全日空の訓練が撤退することになり住民からさまざまな不安の声が寄せられております。屋良覚書や西銘確認書の経緯もあり、今後の下地島空港や背後地の利活用について県の認識と取り組みを伺う。
- (6) 与那国への自衛隊配備計画について
- ア 1月16日の沿岸監視レーダーの電磁波による健康被害に関する与那国町民説明会は「電磁波安全講習会」と住民から不満の声が出るほどお粗末だったという。健康への影響について納得のいく説明にはなっていないと思うが県の認識と今後の対応を伺う。
  - イ 2月22日の住民投票の結果について県の認識と今後の対応を伺う。

# 代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 基地問題について

- (1) 今、政府は沖縄県民の民意に耳を傾けることなく辺野古の埋立工事の本格工事を着工しようとしている。緊迫しているこの事態打開に向けて翁長知事は政治力を発揮する時期である。翁長知事は公約した「普天間飛行場の国外・県外移設」、「名護市辺野古新基地建設反対」の実現に向けて、2015年度県予算に訪米要請行動等、約3500万円を計上している。この訪米行動は辺野古に新基地はつくらせないと趣旨を明確にして、本格工事に焦点を当てた時期に訪米するのか伺う。
- (2) 知事公約の米ワシントン駐在所を新設し、安全保障政策の情報収集や米国政府、議会とのパイプ的な役割を担う事業費が計上されている。知事訪米も予定されており、早急な体制づくりが必要と考える。駐在員などスタッフの配置や配置時期はいつか。
- (3) 沖縄防衛局は辺野古沿岸部75カ所に10～45トン級のコンクリート製などの大型アンカーを次々設置している。住民が、区域外で大型アンカー設置をし、岩礁破碎をしている海中での実態写真を公開した。明らかに県漁業調整規則に基づく岩礁破碎許可を逸脱している。県は、早急に実態調査をした上で、取り消しをすべきではないか。
- (4) 沖縄防衛局は昨年12月に中仕切り護岸と仮設用道路新設の2件の承認を受け、土砂運搬方法、水路切り替え申請は取り下げた。この変更申請は、名護市が管理する辺野古ダムとの関連があり、この関与を避ける狙いがあった。今後、防衛局が取り下げた2件の再提出も予測されるが、県の対応を伺う。
- (5) 沖縄防衛局は県が承認時に求めた「留意事項」で、着工前に詳細な設計図となる実施設計、ジュゴン生息地保全など、工事中の詳細な環境保全策の協議が明記されており、本体工事着工前に県との協議なくして、本体工事の着工はあり得ないと考えるか県の見解を伺う。
- (6) 辺野古ゲート前での反対行動をする住民と沖縄県警との衝突で住民にけが人が相次いでおり、また、辺野古海上では、海上保安庁により、カメラを取り上げられたり、海上に突き落とされたり、危険な状況になっている。県警及び海上保安庁の過剰警備に対し、県としてどう対応したか伺う。
- (7) 安倍首相が国会答弁で、普天間飛行場の辺野古移設によって、住宅防音工事が「ゼロ」になると繰り返し述べている。この発言は移設後は海上だけの周回の経路を描き集落などの陸上部分は飛行しないかのように歪曲した発言になっている。実際普天間は、場周経路上の飛行が常態化し、騒音被害は住民生活の限度を超えており、しかも、岩国に移駐したはずのKC130空中給油機も再び普天間に舞い戻り、タッチ・アンド・ゴーを繰り返し、騒音をまき散らしている。辺野古を拠点とするオスプレイなどの配備で北部訓練場、キャンプ・ハンセン、伊江島補助飛行場など周辺自治体の市街地上空を飛行し、騒音、墜落の危険性はふえる可能性が高い。この安倍首相の発言は、明らかに意図的になされ、沖縄の基地の実態をゆがめる悪質な発言であり、怒りを禁じ得ない。知事の見解を伺う。
- (8) 1996年SACO合意により米軍北部訓練場の一部返還と引き換えに東村高江の6つの米軍ヘリパット基地建設が強行されようとしている。この訓練場は、普天間基地所属の海兵隊とヘリ部隊の演習地域である。欠陥機オスプレイの訓練が予定され、機能が強化される。また、政府は、集落に最も近くN4地区の着陸帯2箇所を米軍へ先行提供することを閣議で決定したが、返還前提供は背信行為ではないか、県の見解を伺う。

### 2 子ども子育て支援新制度について

保育や幼児教育に関わる新しい仕組み「子ども子育て支援新制度」が新年度(15年度)から、本格的に始動する。県は待機児童解消策に、新年度約79億円を計上し、一括交付金を活用して、保育所の整備、事業所保育運営費の助成、認可外保育施設のひとり親世帯への助成、保育士の正規雇用化への助成等に取り組み、2017年度に待機児童ゼロを目標とする計画を示した。そこで以下伺う。

- (1) 子ども子育て支援制度の課題と問題点を伺う。
  - (2) 県の待機児童解消策の年次計画を伺う。
  - (3) 県は保育士の正規雇用率60%に向けて新年度から正規職員化を促進する方針を示している。正規雇用はどの程度見込んでいるか伺う。
  - (4) 一括交付金を活用しての事業所保育の整備促進を約1億9000万円計上しているが、施設の数等、実施計画を伺う。
  - (5) 県は新年度から認可外保育所に子供を預けるひとり親世帯を補助する制度を開始し、子供1人当たり月2万6000円を上限に支援する方針を示している。沖縄県は、ひとり親世帯の割合が全国平均の2倍、経済的にも厳しい状態にある。今回の支援拡大は、関係者から期待されており、その対象世帯の基準、数、予算等を伺う。
  - (6) 認可外保育施設の認可化移行状況はどうか伺う。
  - (7) 放課後児童クラブへの支援拡充はどうか伺う。
- 3 子供医療費助成について  
県はこれまで要望の高かった子供医療費、通院費の3歳児から就学前までの引き上げを実施する方針を示した。子供は風邪をひきやすく、親には保育料の負担もあり、通院費(助成)が就学前までに引き上げられることは一歩前進である。県の助成によって、41市町村全てで実施されていくのか、対象者数、財政措置を伺う。また、現物給付の制度は検討していくのか伺う。
- 4 アジア経済戦略構想について  
知事公約の重点施策として、沖縄の地理的優位性を生かし、成長著しいアジアの活力を取り入れる「アジア経済戦略構想」の策定に向け、プロジェクトチームの設置が予定されている。この構想の主な内容、特徴を伺う。
- 5 大型MICEの取り組みについて  
県は高い経済効果が期待できる大型MICEの施設、展示場、多目的ホール、中小会議室などの機能を持った複合施設の整備を検討し、2020年の供用開始を目指している。新年度は、誘致のためのプロモーション等実施計画が計上されているが位置選定がおこなわれている。そのおこなわれている理由、選定基準、めどはどうか伺う。
- 6 再生エネルギーの可能性について  
低炭素な地域づくりを目指して、地域の防災拠点施設等に再生エネルギーの導入を図る新規事業が計上されている。事業の概要を伺う。
- 7 都市モノレール延長について  
首里駅から浦添市(4.1キロ、4駅)まで延びる延長整備事業は、2019年開通に向けて取り組まれている。しかし、用地取得の難航、駅周辺整備事業のおくれが生じている。特に石嶺駅周辺は、石嶺団地、久場川団地など1000人前後の所帯が暮らしており、新たなまちづくりとして、開発に期待が寄せられている。北部住民の要望が強い石嶺駅の先行開業をすべきではないか伺う。
- 8 民間戦争被害者について  
沖縄戦の空襲などにより被害に遭われた「民間戦争被害者」が、援護法の適用から除外された人は、約4万人余と推計されている。被害に遭った当事者は、国の調査と損害補償などが行えるよう、特別立法の制定を強く求めている。県も支援すべきではないか伺う。
- 9 農林水産業について
- (1) TPP交渉を主導する日米協議が大詰めを迎えている。特に、沖縄はサトウキビなどが基幹産業となっている離島地域では大きな打撃を受ける。さらに、砂糖、牛肉、豚肉などの農産物5品目が撤廃されたら、沖縄の農業は、深刻な事態となる。知事は反対の立場を明確にし、沖縄の農業や影響を受ける産業への対策を図るべきではないか伺う。
  - (2) 農水産物の鮮度を保持する技術を取り入れ、付加価値の向上を目指すブランド確立事業が計上されている。どのような技術確立が計画されているのか伺う。
  - (3) 県は含みつ糖を生産する離島地域のサトウキビ農家の支援、及び近代的な製糖施設整

備等として、多良間村製糖工場への支援対策はどうしているか伺う。

(4) 日台漁業協定は、2015年以降の操業ルール策定の会合が「漁船の間隔」の問題で双方の溝が埋まらず、物別れに終わっている。沖縄の漁業者は、ことしも4月のクロマグロの漁期を前に深刻な状況となっている。この問題は、安倍首相みずから尖閣諸島をめぐる、台湾が中国と連携しないと表明したのを受け妥結し、歴史的な署名だと発言した。それが排他的経済水域まで台湾船の操業を行う根拠となり、今回の問題が起こされていると考える。日本の海洋主権が及ぶ水域を沖縄の漁民が不利になる無制限な台湾漁船の操業を認める国際法上の根拠はないと言われている。まさに基地問題と同じように沖縄の漁業も政府によって見捨てられようとしている。そこで、次の点について伺う。

- ア 県は政府に対して、沖縄の漁業者の頭越しに協定を締結し、漁業権益を失わせた責任を問うべきでないか。
- イ 県は政府に対して、沖縄の漁業者が要望する合意水域での漁船間隔を4海里とすることをルール化することで解決するよう強く求めるべきではないか。
- ウ 八重山地方の三角水域は好漁場であり、そこは台湾漁船の主要漁場となっており、沖縄の漁民はトラブルを避け操業自粛を余儀なくされている。沖縄の漁業者は同水域の拡大を求めており、県の対応を伺う。

#### 10 泡瀬埋立事業について

東部海浜開発事業として泡瀬干潟の埋立事業が、国と県によって進められてきた。これまで泡瀬干潟のサンゴ群など多種多様な生物の生息場所の保全と開発の経済的合理性が争点となってきた。この裁判が2月24日に第2次訴訟の判決が下される。県の今後の対応策を伺う。

#### 11 水道広域化について

県は離島の高い水道料金の低減を図ることを目的に、離島8村との水道広域化を新年度から開始しようとしている。新年度に事業経費を計上し、2021年までに水道広域化の実現を図るとしている。実現のための事業計画や財政措置、利用者負担等、課題と問題点は何か伺う。

#### 12 教育について

- (1) 新年度において中高一貫教育校として、開邦高校と球陽高校に県立中学校を設置する方針が示されている。課題と問題点はないか伺う。
- (2) 県教育長は教員の授業力向上を目的に公立中学校に授業指導員の配置方針を示している。目的、役割、配置人数等を伺う。
- (3) 知事公約の少人数学級の拡大は、新年度はどのように取り組むのか伺う。

# 代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	27分	新垣 清涼(県民ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

翁長雄志知事は「基地問題を解決し県政発展のために頑張りたい」と決意し、多くの県民の支持を得て県知事に当選されてから2カ月半が過ぎました。辺野古新基地建設の問題はこれからの県政運営や県民生活、自然環境に大きな負担と犠牲を強いてくるものと思います。現に、辺野古キャンプ・シュワブゲート前や大浦湾の海上では新基地建設に反対する県民やカヌーチームにけが人が出ています。そして海底ではサンゴや海藻などが大きなコンクリートの塊で痛めつけられています。このような安倍政権による県民意思を無視した辺野古新基地建設の強行なやり方は断じて許されるものではありません。政府は辺野古への新基地建設を断念し、沖縄県民の民意を尊重し、県民への米軍基地の押しつけ政策を直ちに見直すべきであります。

- (1) 戦後70年、ウチナーンチュのアイデンティティーを再確認し、誇りある豊かさを実現するための取り組みを伺う。
- (2) 県経済発展のための「アジア経済戦略構想」について伺う。
- (3) 知事就任挨拶も受け付けない政府の対応について知事の見解を伺う。
- (4) 「誇り高きウチナー文化の普及促進」について取り組みを伺う。
- (5) 県内の米軍基地・専用施設の負担状況について知事の見解を伺う。
- (6) 基地問題と振興策について知事の見解を伺う。

### 2 基地行政について

翁長知事は昨年の知事選挙で、普天間飛行場の移設については、建白書に基づき「辺野古新基地建設に反対」し、県外移設を求めるとして当選されました。当選後は「辺野古に新基地は造らせない」ということを県政の柱にし、あらゆる方策を講じて辺野古新基地建設を阻止する」と決意されているものと思います。ところが政府は、沖縄への米軍基地の押しつけを強行し、基地建設に反対する県民を排除するために立入制限区域を拡大し、辺野古の海を埋め立てる工事を進めています。

- (1) 辺野古新基地建設阻止について伺う。
  - ア 辺野古新基地建設工事の阻止について知事の取り組みを伺う。
  - イ 埋立承認を検証する第三者委員会の今後の取り組み計画と役割について伺う。
  - ウ 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会」の協議の現状に対する県の見解と対応を伺う。
  - エ 2015年1月27日より、辺野古・大浦湾において沖縄防衛局がフロートやオイルフェンスを固定するために巨大コンクリートブロックを投入していることについて、県の見解と対応を伺う。
- (2) 高江のヘリパッド建設について
- (3) 普天間基地の5年以内の運用停止について取り組みを伺う。
- (4) 西普天間住宅地区の返還・跡地利用について
  - ア 支障除去の取り組みについて
  - イ 琉大医学部や病院の移転計画、普天間高校の移転計画、重粒子線治療施設の設置計画、その他計画の進捗状況と課題について伺う。

(5) 与那国島への陸上自衛隊沿岸監視部隊配備について

去る22日、自衛隊配備という住民生活に重大な影響を及ぼす事柄について、町民の意思を直接問う住民投票が行われました。住民投票条例制定やその実現まで紆余曲折があり、実現まで3年近くを要した。その間にも基地配備作業が進められていました。投票結果について知事の見解を伺います。

3 環境行政について

県は「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向け、国や地元自治体と連携し、ヤンバル地域の国立公園化や外来種対策など自然環境の保全に取り組む姿勢を示していますが、自然環境の保全・再生・適正利用について伺います。

(1) 世界自然遺産登録に向けた取り組みの経過と課題について伺う。

(2) 自然環境再生モデル事業とはどのような事業を予定していますか。

(3) 「大浦湾のサンゴ群は世界の宝」と言われています。そのサンゴ礁生態系を守るための取り組みが求められています。県の取り組みを伺う。

(4) 沖縄の枯れ葉剤問題について

ア 沖縄市のサッカー場から出たドラム缶や、宜野湾市西普天間地区から出たドラム缶の成分調査作業、結果について伺う。

イ 両地域のドラム缶問題について県のかかわり・取り組みを伺う。

(5) ごみ・廃棄物問題について

ア 離島における産業廃棄物の処理について、その現状と対策を伺う。

イ 漂着ごみについて、現状と対策を伺う。

4 教育行政について

(1) 30人以下学級の現状と取り組みについて伺う。

(2) 児童生徒の減少による学校統合や閉鎖等の現状と対策について伺う。

ア 過年3～5年の実態と将来計画について

イ 地域との協力・取り組みはどうか。

(3) 県立高校の入学希望者の状況と傾向、その対策について伺う。

(4) 大学進学率の教育格差について取り組みを伺う。

5 健康・医療行政について

知事は平成27年度の県政運営に当たって「健康長寿おきなわの復活」、「持続的人口増加」などを「重点テーマ」として設定し、力強く取り組む決意を述べられています。

(1) 長寿県沖縄に向けた取り組みとその課題について

(2) 子育て世代への医療費の支援について取り組みを伺う。

(3) 県民の健康を守るための医療体制の現状と対策について伺う。

ア 県民はひとしく最新・最良の医療を受けているか。

イ 各県立病院から求められている設備は何か。その整備状況はどうか。

ウ 各県立病院から求められている陣容(医師や看護師などスタッフ)は満たされているか。その対策・計画を伺う。

(4) 少子化対策について取り組みを伺う。

(5) 高齢化対策について取り組みを伺う。

6 米軍人・軍属等の刑法犯と飲酒運転等の検挙件数の推移について伺う。

7 離島振興についてその取り組みを伺う。

(1) 離島航路及び航空路の確保・維持に向けた取り組みを伺う。

(2) 離島での定住促進について取り組みを伺う。

(3) 情報格差を解消するための海底光ケーブルの整備について、その実施状況と今後の計画を伺う。

(4) スカイマークの運休による県民生活への影響と県の対応を伺う。



# 代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	27分	瑞慶覧 功(県民ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 「沖縄から世界へ平和の発信」について

ことは沖縄戦終結70年の節目に当たる今日、世界中で戦争やテロが起こり、不幸に包まれている。沖縄から世界に平和のとうとさを発信する、国際的なシンポジウムを開催してはどうか見解を伺う。

#### (2) 「基地問題の解決・・・」について

ア 辺野古の公有水面埋立承認に関する、法律的な瑕疵の有無を検証する第三者委員会の検証作業に対し、スピードが遅いとの声がある。見解を伺う。

イ 知事は沖縄防衛局に対し、トンブロックがサンゴ礁を傷つけている問題で、ブロックの図面や座標、水深、重量などの資料やブロック設置前後の海底写真を23日までに提出することを求め、従わない場合は許可を取り消すことがあると通知した。防衛局の対応について見解を伺う。

ウ 日米地位協定の抜本的な見直しについての見解と決意を伺う。

#### (3) 「国際交流・協力の推進」について

ア 沖縄県と福建省との間には、600年にわたる交流の歴史があり、姉妹都市となっている。福建・沖縄友好会館もあり、また琉球館や琉球人墓地も福州市によって、きれいに管理されている。近年交流が停滞している感がある。もっと交流を深めていくべきではないか見解を伺う。

イ 知事は台北駐日経済文化代表那覇分処の蘇処長の訪問を受け、いろいろと要請を受けたようですが、その内容と対応について伺います。

#### (4) 沖縄の自己決定権を目指す団体が相次いで結成され、先日沖縄の自己決定権や自立経済について考えるフォーラムが開催され、600人余の聴衆が詰めかけ白熱した議論が繰り広げられた。見解を伺う。

### 2 基地問題について

(1) 米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機からの部品落下が1年間で6件も発生している、異常事態である。米軍、防衛局、県の対応と見解を伺う。

(2) 米ウィスコンシン州の州兵空軍のF16戦闘機12機と兵員約250人の嘉手納基地暫定配備について、政府と県の対応・見解を伺う。

(3) 米軍人や軍属の事件・事故に巻き込まれた場合、個人で解決するのは無理があり、相談や具体的な援助ができる公的機関の設置が必要である。見解を伺う。

(4) 米ワシントン事務所の設置、駐在員の配置等事業概要について伺う。

### 3 鉄軌道整備計画について

(1) 翁長知事の誕生によって政府は沖縄鉄軌道計画を白紙にするのではないかと報道もあったが、現在、政府の対応はどうなっているのか、また、進捗状況についても伺う。

(2) 国や県の計画に対し、莫大なお金をかけ自然を破壊するとして、もっと安く既存の道路を利用してつくる路面電車がよいとする意見があり、またLRT導入に関する要望書も知事に対し提出されているとのこと、見解を伺う。

### 4 子育て行政について

- (1) 子ども・子育て支援新制度導入に向けての市町村の取り組み状況、幼稚園児が学童保育を利用できなくなることへの「5歳児問題」への対応について見解を伺う。
  - (2) 常勤保育士の確保・待遇改善について
    - ア 2017年度で待機児童を解消するためには、常勤保育士2262人を増員する必要があるとのこと、どのように確保するのか。見解を伺う。
    - イ 長時間労働、非正規雇用、低賃金など厳しい待遇が離職を招く要因となっており、保育士の待遇改善が不可欠である。現状と改善策を伺う。
  - (3) 子供の貧困対策について事業の概要を伺う。
- 5 医療、福祉行政について
- (1) 生活保護受給者の実態と、自立支援事業の概要について伺う。
  - (2) 施設で暮らす精神障害者が地域に戻り定着を促進する事業について伺う。
  - (3) 医師の養成と供給体制に関する事業の概要について伺う。
  - (4) 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターが開設されたが、これまでの計画を縮小しての開設となっている。経緯と今後の方向性を伺う。
  - (5) 発達障害児(者)支援対策について「就学前」「小・中・高」「成人」別に県内の実態把握と、今後の対策について伺う。
  - (6) 介護報酬の改定に伴う影響と対応、見解を伺う。
  - (7) 自殺者の実態とこれまでの対策による成果と課題について伺う。
- 6 教育行政について
- (1) 「知の拠点」施設整備事業、県立図書館整備の概要を伺う。
  - (2) 中高一貫校のメリット、デメリットについて伺う。
  - (3) 人材育成留学事業、グローバルリーダー育成海外短期研修事業の概要を伺う。
- 7 健康長寿行政について
- (1) 適正飲酒推進調査事業の趣旨・目的について伺う。
- 8 農林水産行政について
- (1) 日台漁業協定、日台漁業会合の争点と県の対応を伺う。
  - (2) 漁業従業者の実態と若年就業者をふやす事業の概要、課題について伺う。
- 9 雇用、労働行政について
- (1) 2018年度開催の技能五輪全国大会と全国障害者技能競技大会の概要を伺う。
- 10 雇用・労働行政について
- (1) 県内の雇用実態、動きと要因・課題・改善策について伺う。
  - (2) 政府発表の雇用改革、「日本再興戦略」の概要と見解を伺う。
- 11 観光・文化・スポーツ行政について
- (1) 大型MICE施設建設事業、設置地の選定決定時期と事業概要を伺う。
  - (2) これまでに開催された「世界のウチナーンチュ大会」の状況と成果、2016年に開催される大会の構想、概要について伺う。
- 12 環境行政について
- (1) 家庭用太陽光発電の接続状況と県の補助制度の概要、今後の方針について伺う。
- 13 公安行政について
- (1) 少年非行の実態と課題、対策について伺う。
  - (2) 危険ドラッグ実態と課題、対策について伺う。